

平成16年2月期 決算短信(連結)

平成16年4月8日

上場会社名 株式会社ヨ - クベニマル

上場取引所

東京証券取引所(第一部)

コード番号 8188

本社所在都道府県

福島県

(URL http://www.yorkbeni.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大高 善興

問合せ先責任者 役職名 取締役財務室長 氏名 三澤 隆 TEL (024)924-3211

決算取締役会開催日 平成16年4月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	284,058	(4.9)	13,284	(11.6)	13,367	(11.3)
	[277,092	(4.8)]				
15年2月期	270,746	(5.1)	11,901	(0.8)	12,013	(2.1)
	[264,422	(5.0)]				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年2月期	7,405	(7.3)	145 41		6.8	10.2	4.8
15年2月期	6,901	(1.6)	135 58		6.7	9.5	4.5

(注) 持分法投資損益 16年2月期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 50,428,379株 15年2月期 50,400,849株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期	135,340	111,201	82.2	2,203 75
15年2月期	126,520	105,116	83.1	2,083 09

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 50,427,666株 15年2月期 50,428,878株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	15,340	15,980	1,642	37,083
15年2月期	10,747	8,821	2,065	39,365

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	146,000	(2.0)	7,200	(14.6)	7,250	(14.7)	4,060	(15.0)
	[142,500	(2.1)]						
通期	292,400	(2.9)	13,900	(4.6)	14,000	(4.7)	7,780	(5.1)
	[285,300	(3.0)]						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 28銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、貼付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

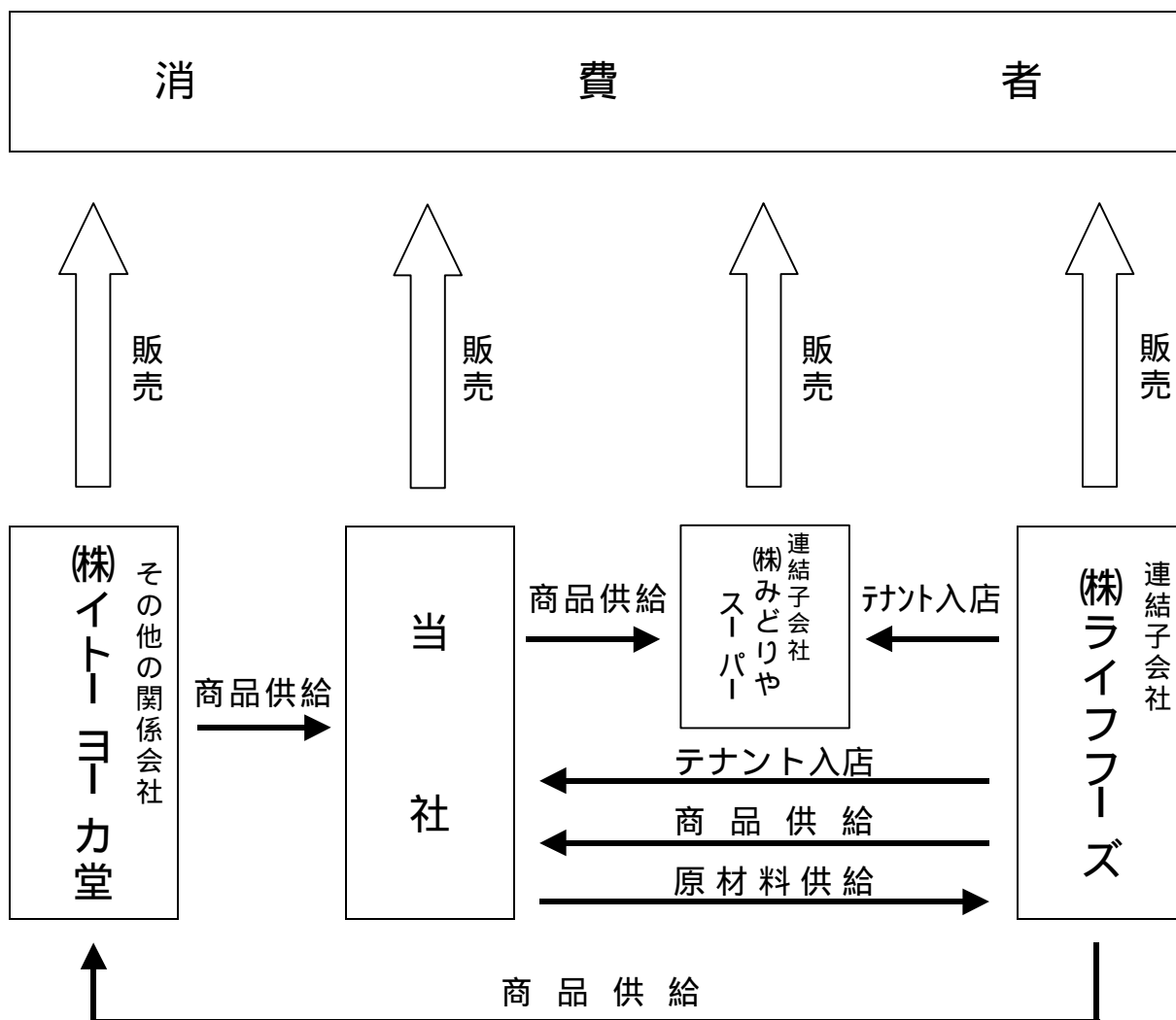
当社グループは、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケットチェーンとして、小売事業と小売事業への商品供給を主とする食品の製造加工事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

小 売 事 業 当社が各店舗において食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、業務提携している(株)イトーヨーカ堂や子会社の(株)ライフフーズから一部商品の供給を受けております。
また、(株)みどりやスーパーの各店舗においては食料品を中心に住居関連商品を販売するスーパーマーケット事業を行っており、一部当社から商品供給をしております。

食品の製造加工事業 (株)ライフフーズが、主に惣菜や当社のプライベートブランド商品(豆腐、コンニャク等)の製造を行い、グループ各社に供給しております。

主たる事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イトーヨーカドーグループのスーパーマーケット事業会社として、「お客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトを実現するため、イトーヨーカドーグループとの情報の共有化を進めるとともに、商品・サービスの質の追求と絶えざる変化への対応に取り組んでおります。

そしてこれからも常に、お客さま、株主の皆さま、お取引先、従業員、そして地域社会とともに成長していきたいと考えております。

当社は今後、商品開発と単品管理を軸とし、個店経営をベースにお客さまのニーズに対応してまいります。そして、生鮮食品と、当社の子会社である株式会社ライフフーズのデリカテッセンを中心に製・販一体の食品スーパーマーケットとしてのお店づくりに取り組み、一定地域に多店舗展開しているメリットを活かしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主資本利益率や配当性向を重視するとともに、利益成長とマーケット・ニーズを勘案しながら積極的に株主還元に取り組むことを配当政策の基本としてまいりました。今後ともこの基本方針に沿うべく業績の向上に努め、引き続き安定的な配当水準の維持向上に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、新店投資、既存店改装投資、情報システム投資などに活用し、株主の皆さまのご期待にお応え出来るよう業績の向上に努めてまいります。

(3) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく経営管理組織の整備を進めてまいりました。特に、コーポレートガバナンスの充実をはかるうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保であります。法令及び定款に定められた事項のほか、経営方針・政策に関わる事項は、毎週開催される取締役会において迅速な意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度採用会社ですが、社外監査役2名を含む4名の監査役により、取締役の業務遂行状況等について独立した視点からの監査が行われており、経営監視は有効に機能していると考えております。

さらに、平成16年2月期、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。これにより、経営に対する責任を1年毎に明確にし、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営体制を構築いたしました。

加えて、執行役員制度を導入して権限の委譲を進め、各執行役員がそれぞれの業務執行に専念することによって、迅速な意思決定と更なる経営改革の推進をはかれるようにいたしました。

一方、コンプライアンスに係わる問題は企業の社会的責任と認識し、お客さまや地域社会から高い信頼を得られるよう「企業行動委員会」を設置し、全ての役員

及び従業員が守るべき当社の行動指針である「企業倫理行動基準」の周知徹底をはかっております。

特に、食品の安全性への関心の高まりにつきましては、当社の重要課題として捉え、「表示改善プロジェクト」を設置し、お客さまの視点に立って、より分かりやすく適法・適正な表示方法の取り組みを進めております。

当社は、以上の改革や取り組みによって、企業価値、株主価値の長期的最大化のために経営をより迅速化し、取締役、執行役員に対する取締役会の監督及び内部統制機能を強化したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の効率的な運用を重視し、株主資本利益率と総資本利益率、総資本回転率の向上を経営目標としております。これらの経営指標の中長期的な向上を目指し、営業利益による利益成長と資産の有効活用を目指しております。

(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

<㈱イトーヨーカ堂との関係>

㈱イトーヨーカ堂は、当社の議決権の33.5%(うち間接所有4.9%、平成16年2月29日現在)を保有する筆頭株主であります。

㈱イトーヨーカ堂は小売業を行っており、当社は業務提携契約により同社から商品の供給を受けております。また、当社は㈱イトーヨーカ堂を中核とするイトーヨーカドーグループの一員であり、グループ内において営業面その他の情報の共有化をはかっております。当社は、今後とも同社との関係強化をはかってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当期の概況]

当期のわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善による設備投資の増加などから緩やかな回復の兆しが見られました。

しかしながら、小売業を取り巻く環境は、雇用・所得環境の低迷や年金問題など将来に対する不安感などから個人消費は依然低調に推移する一方、冷夏や暖冬などの天候不順、新規出店や増床による競合激化など厳しい環境が続きました。また、「B S E」や「鳥インフルエンザ」問題から、食品の安全性に対するお客さまのニーズはより一層高まりました。

このような環境のなかで当社グループは、「小商圈で繰り返し来店されるお客さまの日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」というコンセプトの実現を目指し「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、そして「基本的事項の徹底」に努めてまいりました。「個店経営」につきましては、個店毎に地域のお客さまのニーズに応えられるように、販売計画と発注ミーティングをお店の組織に定着させるとともに、「教育カルテ」に基づいて個人毎に評価を行うことで課題を明確にし、次の目標を決めて取り組むことにより、メンバー1人1人の力を引き出せるような教育にも取り組んでまいりました。また「商品開発」につきましては、イトーヨーカドーグループ各社やお取引先とチームを組んで、価値ある商品づくりを進めました。「基本的事項」につきましては、明るく元気な挨拶、清潔な売場づくり、鮮度と味の追求、品切れ防止などの基本的事項のレベルアップに取り組みました。

商品別の状況につきましては、食品部門で「産地開発フェア」を開催するとともに全国各地からの新たな集荷体制づくりに努めてまいりました。また、食品の安全性に対するお客さまのニーズに対応するため、安全・安心で味の良い商品の開発に取り組むとともに、トレサビリティ開示にも取り組んでまいりました。また、調理時間を減少したいというニーズに対応するための簡便商品の開発や、世帯人数の減少や個食化傾向に対応するための少量パックやバラ販売にも取り組んでまいりました。

また、連結子会社のライフフーズが担当する惣菜部門におきましては、ベーシック商品を中心に素材や味にこだわった商品開発と、日々のお勧めメニューによる変化のある売場づくりを行ってまいりました。また、前期から稼働を開始した新工場「仙台ファクトリー」の稼働率の向上により、地域毎の味の違いを出せるような商品開発を行うための、製・販一体の体制が軌道に乗ってまいりました。当期におきましては、家族団欒メニューとして、「オードブル」の原料、味付け、盛り付け技術などトータルでの見直しや適量パックの提案を行ったほか、節分には「恵方巻き」の予約販売を積極的に行い、成果を上げることが出来ました。

食品以外では、衣料部門において季節毎の商品展開で早期投入・早期切上げを徹底するとともに、コーディネート提案とその技術教育に取り組んでまいりました。また住居部門では、オペレーションの見直しとグループマーチャンダイジングの活用に取り組みました。これらの取り組みの結果、衣料・住居部門は収益の改善をはかることが出来ました。

出店につきましては、平成15年3月に「泉が丘店」（栃木県宇都宮市）と「山田鉤取店」（宮城県仙台市）、平成15年5月に「名取西店」（宮城県名取市）、平成15年7月に「新小原田店」（福島県郡山市）と「カスタージ 矢吹店」（福島県西白河郡矢吹町）、平成15年11月に「大槻店」（福島県郡山市）と「本宮インター店」（福島県安達郡本宮町）の計7店舗を開設する一方、平成15年5月に「名取店」（宮城県名取市）、平成15年7月に「小原田店」（福島県郡山市）の2店舗を閉鎖いたしました。

その結果、当期末のスーパーマーケットの店舗数は、みどりやスーパーの3店舗も含め、福島県52店舗、宮城県31店舗、栃木県13店舗、山形県11店舗の計107店舗となり、連結の総売場面積は前期末に比べて15,223㎡増加し349,397㎡となりました。

当期の業績につきましては、営業収益が2,840億5千8百万円（前期比104.9%）、経常利益が133億6千7百万円（前期比111.3%）、当期純利益が74億5百万円（前期比107.3%）と増収増益を達成することが出来ました。

[次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、輸出と設備投資の堅調な推移により日本経済は当面回復基調が予想されますが、所得・雇用環境の改善は期待出来ず消費の本格的回復はまだ先になると思われれます。一方で、店舗間競争は更なる激化が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社は次年度も「個店経営の確立」、「商品開発の強化」、「基本的事項（カスタマーサービス、クリンネス、鮮度と味、品切れ防止）の徹底」という基本方針は変えずに、1人1人のメンバーに徹底出来るよう取り組んでまいります。

「個店経営の確立」につきましては、200店舗体制に向けた組織と仕組みづくりを目標に、自店のお客さまの情報を徹底して集めるとともに、販売計画と発注ミーティングの組織定着によりお客さまのニーズにお応え出来るような店づくりに努めてまいります。「商品開発の強化」につきましては、本当に価値のある商品の開発を目指し組織的な開発に取り組んでまいります。「基本4項目の徹底」につきましては、基本こそが最大の差別化と認識し究極のレベルを目指します。

そして、これらあらゆるもののベースは従業員1人1人の教育であると考え、項目毎の業務遂行基準を明確にし、個人毎に「教育カルテ」に基づいた目標管理をいたします。さらに、作業の効率性を上げられるよう作業の基準づくりにも取り組んでまいります。

なお、当社は、(株)イトーヨーカ堂、中国の北京王府井百貨（集団）株式会社と合併して、中国でスーパーマーケット事業を展開する合併会社を設立することを合意いたしました。今後、中国政府に合併会社設立の認可申請を行い、来年春の開店を目標に計画を進めていく予定でございます。

次期の営業収益は2,924億円（前期比102.9%）、経常利益は140億円（前期比104.7%）、当期純利益は77億8千万円（前期比105.1%）を見込んでおります。

(2) 財政状態

[キャッシュフローの状況]

当期の営業活動によるキャッシュフローは153億4千万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益130億8千9百万円、減価償却費53億1千3百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは159億8千万円の支出となりました。これは新店及び既存店改装投資などの有形固定資産の取得による支出61億4千1百万円、及びイトーヨーカドーグループの関係会社である(株)I Y Gフィナンシャルセンターへの短期預け金の純増額80億円、などによるものです。

財務活動によるキャッシュフローは16億4千2百万円の支出となりました。これは配当金の支払16億3千9百万円などによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ22億8千1百万円減少し、370億8千3百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
資産の部						
流動資産						
現 金 及 び 預 金		37,086		39,367		2,281
売 掛 金		395		263		132
た な 卸 資 産		6,331		6,278		53
前 払 費 用		519		570		50
繰 延 税 金 資 産		1,416		1,124		292
短 期 預 け 金		8,000		-		8,000
そ の 他 金		3,511		2,945		565
貸 倒 引 当 金		-		11		11
流動資産合計		57,261	42.3	50,538	39.9	6,722
固定資産						
有形固定資産						
建 物 及 び 構 築 物		29,847		30,711		864
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,031		1,193		161
器 具 備 品		1,584		1,551		32
土 地		18,872		16,864		2,007
建 設 仮 勘 定		1,106		1,158		51
有形固定資産合計		52,441	38.7	51,479	40.7	962
無形固定資産						
連 結 調 整 勘 定		275		354		78
そ の 他		1,716		1,849		132
無形固定資産合計		1,992	1.5	2,203	1.8	210
投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		2,626		2,021		604
長 期 貸 付 金		326		337		10
長 期 前 払 費 用		1,886		1,956		69
繰 延 税 金 資 産		1,238		1,524		285
長 期 差 入 保 証 金		15,951		15,274		677
そ の 他 金		1,918		1,488		429
貸 倒 引 当 金		303		303		-
投資その他の資産合計		23,644	17.5	22,298	17.6	1,345
固定資産合計		78,078	57.7	75,981	60.1	2,097
資産合計		135,340	100.0	126,520	100.0	8,819

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額
		(平成16年2月29日現在)		(平成15年2月28日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部			%		%	
流動負債						
買掛金		12,009		11,016		993
未払法人税等		3,353		2,416		937
未払費用		1,885		1,788		97
賞与引当金		1,213		1,125		87
その他の		4,177		3,610		566
流動負債合計		22,640	16.7	19,958	15.8	2,682
固定負債						
退職給付引当金		288		342		54
役員退職慰労引当金		544		514		30
その他の		664		589		75
固定負債合計		1,497	1.1	1,446	1.1	51
負債合計		24,138	17.8	21,404	16.9	2,733
少数株主持分						
少数株主持分			-		-	
資本の部						
資本金		9,927	7.4	9,927	7.8	-
資本剰余金		12,839	9.5	12,839	10.2	-
利益剰余金		87,716	64.8	82,018	64.8	5,697
その他有価証券評価差額金		1,232	0.9	841	0.7	390
自己株式		513	0.4	510	0.4	3
資本合計		111,201	82.2	105,116	83.1	6,085
負債、少数株主持分及び資本合計		135,340	100.0	126,520	100.0	8,819

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 金 額	前期対比 %
		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
[営 業 収 益]		[284,058]	%	[270,746]	%	[13,312]	104.9
売 上 高		277,092	100.0	264,422	100.0	12,669	104.8
売 上 原 価		198,627	71.7	190,442	72.0	8,184	104.3
売 上 総 利 益		78,465	28.3	73,979	28.0	4,485	106.1
営 業 収 入		6,966	2.5	6,323	2.4	642	110.2
受 取 手 数 料 収 入		6,106		5,694			
不 動 産 賃 貸 収 入		859		629			
営 業 総 利 益		85,431	30.8	80,303	30.4	5,127	106.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		72,146	26.0	68,402	25.9	3,744	105.5
営 業 利 益		13,284	4.8	11,901	4.5	1,382	111.6
営 業 外 収 益		152	0.0	174	0.0	22	87.2
受 取 利 息		48		59			
受 取 配 当 金		22		22			
そ の 他		80		92			
営 業 外 費 用		69	0.0	63	0.0	6	110.5
そ の 他		69		63			
経 常 利 益		13,367	4.8	12,013	4.5	1,353	111.3
特 別 利 益		10	0.0	5,523	2.1	5,512	0.2
固 定 資 産 売 却 益		10		-			
厚生年金基金代行部分返上益		-		5,523			
そ の 他		0		-			
特 別 損 失		288	0.1	5,403	2.0	5,114	5.3
固 定 資 産 売 却 損		0		3			
固 定 資 産 廃 棄 損		142		771			
災 害 に よ る 損 失		116		-			
開 発 中 止 損 失		-		1,266			
借 地 権 償 却 費		-		2,766			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		314			
そ の 他		29		280			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,089	4.7	12,133	4.6	955	107.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,918	2.1	5,080	1.9	837	
法 人 税 等 調 整 額		234	0.1	150	0.1	385	
当 期 純 利 益		7,405	2.7	6,901	2.6	503	107.3

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 金 額
		自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日 金 額	自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日 金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		12,839	11,609	1,229
資本剰余金増加高		-	1,229	1,229
株式交換による新株式の発行		-	1,229	1,229
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		12,839	12,839	-
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		82,018	76,733	5,285
利益剰余金増加高		7,405	6,901	503
当期純利益		7,405	6,901	503
利益剰余金減少高		1,707	1,616	90
配当金		1,638	1,557	81
役員賞与		68	59	8
その他の		0	-	0
利益剰余金期末残高		87,716	82,018	5,697

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
		自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,089	12,133	955
減価償却費		5,313	5,268	45
連結調整勘定償却額		78	39	39
賞与引当金の増加額又は減少額()		87	32	55
退職給付引当金の増加額又は減少額()		54	5,594	5,540
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		30	197	227
受取利息及び受取配当金		71	82	11
固定資産廃棄売却損		142	572	430
開発中止損失		-	1,266	1,266
借地権償却費		-	2,766	2,766
電話加入権償却費		-	82	82
固定資産売却益		10	-	10
売上債権の増加額()又は減少額		132	63	68
たな卸資産の増加額()又は減少額		53	585	532
仕入債務の増加額又は減少額()		993	443	549
その他		835	13	821
小 計		20,249	16,095	4,154
利息及び配当金の受取額		71	82	11
法人税等の支払額		4,980	5,430	449
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,340	10,747	4,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3	2	0
定期預金の払戻による収入		2	429	426
短期預け金の増加額()又は減少額		8,000	-	8,000
有形固定資産の取得による支出		6,141	7,781	1,640
有形固定資産の売却による収入		92	51	40
有形固定資産の除却による支出		29	-	29
無形固定資産の取得による支出		518	870	351
投資有価証券の取得による支出		-	2	2
投資有価証券の売却による収入		2	-	2
貸付けによる支出		186	4,638	4,452
貸付金の回収による収入		71	4,584	4,512
差入保証金の差入による支出		1,658	353	1,304
差入保証金の返還による収入		725	686	39
子会社株式の取得による収入		-	396	396
その他		337	1,321	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,980	8,821	7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		1,639	1,557	81
その他		3	507	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,642	2,065	422
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,281	138	2,143
現金及び現金同等物期首残高		39,365	39,503	138
現金及び現金同等物期末残高		37,083	39,365	2,281

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
(株)ライフフーズ及び(株)みどりやスーパーの2社を連結対象としております。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 商品 生鮮食品は最終仕入原価法
店舗在庫商品（除く生鮮食品）は売価還元低価法
（一部連結子会社は売価還元原価法）
センター在庫商品（除く生鮮食品）は先入先出法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
 - 有価証券
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
ただし、一部連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	51,765 百万円	47,938 百万円
2. 保証債務	55 百万円	86 百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料賞与	30,468 百万円	28,599 百万円
賞与引当金繰入額	1,194 百万円	1,137 百万円

2. 売上原価には、商品期末たな卸高に係わる売価還元低価法と売価還元原価法による差額が次のとおり含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,081 百万円	952 百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
遊休土地	10 百万円	- 百万円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
遊休建物	0 百万円	- 百万円
機械設備	- 百万円	3 百万円

5. 固定資産廃棄損(店舗閉鎖及び店舗改装等によるもの)の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物及び構築物	103 百万円	412 百万円
器具備品他	38 百万円	359 百万円
	142 百万円	771 百万円

6. 災害による損失116百万円は、宮城県内で発生した地震災害による損失であります。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	37,086 百万円	39,367 百万円
3ヶ月を超える定期預金	3 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	37,083 百万円	39,365 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

スーパーマーケットチェーン事業の売上高及び営業利益並びに資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外に所在する連結子会社はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(当連結会計年度)	器具備品	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	6,423 百万円	- 百万円	6,423 百万円
減価償却累計額相当額	3,012 百万円	- 百万円	3,012 百万円
期末残高相当額	3,410 百万円	- 百万円	3,410 百万円

(前連結会計年度)	器具備品	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	6,524 百万円	708 百万円	7,232 百万円
減価償却累計額相当額	3,034 百万円	616 百万円	3,651 百万円
期末残高相当額	3,489 百万円	91 百万円	3,581 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年内	1,227 百万円	1,329 百万円
1 年超	2,183 百万円	2,252 百万円
合計	3,410 百万円	3,581 百万円

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,513 百万円	1,642 百万円
減価償却費相当額	1,513 百万円	1,642 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1 年内	71 百万円	98 百万円
1 年超	- 百万円	71 百万円
合計	71 百万円	169 百万円

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

（単位 百万円）

会社名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係				
(株)青木製麺所	福島県郡山市	10	麺類の製造 卸売業	当社代表取締役大高善興の近親者が59.1%を直接所有	なし	同社製品の仕入	麺製品の仕入	330	買掛金	13
郡山観光交通(株)	福島県郡山市	20	運輸業	当社代表取締役大高善興の近親者が57.0%を直接所有	なし	タクシー及び運転代行	運賃の支払	25	未払金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)青木製麺所との取引は、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しております。

郡山観光交通(株)との取引は、一般の利用者と同様の条件によっております。

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

兄弟会社等

属性：その他の関係会社の子会社

（単位 百万円）

会社名	住所	資本金	事業の 内容 又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上の関係				
(株)IYG フィナンシャル センター	東京都港区	10	グループ 資金の運用	-	兼任 1名	資金の預託	資金の預託 (純額)	8,000	短期預け金	8,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)IYGフィナンシャルセンターとの取引条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

税効果会計関係

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

（繰延税金資産）		（単位 百万円）
未払事業税		286
賞与引当金限度超過額		397
減価償却費		139
退職給付引当金超過額		115
役員退職慰労引当金		216
棚卸資産評価損(低価法)		444
借地権償却		1,203
固定資産廃棄損		91
開発中止損失		493
貸倒損失		120
その他		195
繰延税金資産合計		<u>3,704</u>
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金		234
有価証券評価差額金		814
繰延税金負債合計		<u>1,048</u>
繰延税金資産の純額		<u>2,655</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（法定実効税率）	41.1%
（調整）	
住民税均等割等	1.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4%</u>

3. 法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が39百万円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が66百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、それぞれ増加しております。

有価証券関係

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	487	2,533	2,046
小 計	487	2,533	2,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	9	9	-
小 計	9	9	-
合 計	497	2,543	2,046

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落し、かつ時価の回復が確実にないものに係る時価差額9百万円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	82
計	82

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	387	1,822	1,434
小 計	387	1,822	1,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	120	114	6
小 計	120	114	6
合 計	508	1,936	1,428

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して30%以上下落し、かつ時価の回復が確実にないものに係る時価差額17百万円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	84
計	84

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成16年2月29日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社はイトーヨーカ堂グループとの連合設立による厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	13,739	13,004
年金資産	13,610	11,481
未認識数理計算上の差異	159	1,179
退職給付引当金	288	342

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用 (注1,2)	980	1,384
利息費用	324	591
期待運用収益	401	644
過去勤務債務の費用処理額	-	132
数理計算上の差異の費用処理額	116	0

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.5 %	4.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	支給倍率基準	支給倍率基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

商品別売上高（連結）

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別 商 品 別	当連結会計年度		前連結会計年度		前期比
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	81,865	29.5	77,742	29.4	105.3
加 工 食 品	54,941	19.8	49,470	18.7	111.1
デ イ リ ー 食 品	48,357	17.5	44,818	16.9	107.9
デ リ カ テ ッ セ ン	33,037	11.9	31,385	11.9	105.3
食 料 品 計	218,202	78.7	203,417	76.9	107.3
衣 料 品	20,256	7.3	21,128	8.0	95.9
住 居 関 連 商 品	18,772	6.8	18,717	7.1	100.3
そ の 他	19,859	7.2	21,159	8.0	93.9
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	277,092	100.0	264,422	100.0	104.8

- (注) 1. 『デリカテッセン』欄は、惣菜、寿司、ベーカリー、ファーストフードの売上高であります。
 2. 『その他』欄は、テナントの売上高であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高（単体）

当期における当社単体の売上高の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

期 別 商 品 別	当 期		前 期		前期比
	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
生 鮮 食 品	80,590	29.5	77,153	29.4	104.5
加 工 食 品	53,785	19.7	48,940	18.7	109.9
デ イ リ ー 食 品	47,345	17.4	44,321	16.9	106.8
食 料 品 計	181,722	66.6	170,415	65.0	106.6
衣 料 品	20,256	7.4	21,128	8.0	95.9
住 居 関 連 商 品	18,470	6.8	18,520	7.1	99.7
そ の 他	52,441	19.2	52,241	19.9	100.4
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 計	272,890	100.0	262,305	100.0	104.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。